



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月11日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東証1部
 コード番号 9740 URL http://www.we-are-csp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)鎌田 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)郡司 良雄 (TEL) 03(3344)1711
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日~平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	39,019	7.2	1,173	△28.8	1,294	△29.8	869	△18.7
29年2月期第3四半期	36,413	5.6	1,647	66.1	1,843	67.0	1,068	△34.8

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 1,735百万円(3.9%) 29年2月期第3四半期 1,670百万円(137.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	59.56	—
29年2月期第3四半期	73.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	47,955	23,150	45.4	1,491.70
29年2月期	47,211	21,863	43.6	1,409.27

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 21,764百万円 29年2月期 20,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	14.00	—	16.00	30.00
30年2月期	—	14.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日~平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,200	5.8	1,320	△23.4	1,610	△23.1	850	△26.0	58.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期3Q	14,816,692株	29年2月期	14,816,692株
② 期末自己株式数	226,083株	29年2月期	225,539株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	14,590,952株	29年2月期3Q	14,591,232株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
3. 補足情報	8
(1) 生産実績	8
(2) 販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融施策により企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いている一方で、米国の政策動向や東アジア地域の情勢不安などによる世界経済の不確実性の影響等により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当警備業界におきましては、テロ警戒や犯罪抑止などを背景に、画像関連サービスを中心としたセキュリティへのニーズは依然として高いものの、雇用環境の改善による採用難、雇用維持及び勤務環境の改善に伴う労務費の増加など、厳しい経営環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは10年先を見据えつつ3年後の東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた新中期経営計画「CSPパワフル2020」を策定し、画像関連サービスと鉄道会社向け警備サービスの拡販強化を図るとともに、3つのC（コンプライアンス、CSR、コアバリュー経営）を基盤に、最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える技術サービス企業を目指し、計画に基づく事業展開を推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は390億1千9百万円（前年同期比7.2%増）となりました。利益面では、政府の掲げる働き方改革に基づく勤務環境の見直し等により労務費が増加したこともあり、営業利益11億7千3百万円（前年同期比28.8%減）、経常利益12億9千4百万円（前年同期比29.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億6千9百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、昨年あった伊勢志摩サミットの特需が無くなったものの、鉄道関連の臨時警備等が好調だったこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は190億8千2百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

機械警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM&Aの成果及び画像関連サービスが堅調だったこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は126億5千3百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM&Aの成果が寄与したこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は27億5千3百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、画像関連システム販売などが堅調だったこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は33億9千8百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は378億8千8百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）は9億3千8百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は11億3千万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2億3千2百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億4千4百万円増加し、479億5千5百万円（前連結会計年度末比1.6%増）となりました。その主な内容は、投資有価証券の増加11億8千5百万円、未収警備料の増加1億6千1百万円、立替金の増加1億7千4百万円、現金及び預金の減少8億3千7百万円などです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ5億4千2百万円減少し、248億4百万円（同2.1%減）となりました。その主な内容は、賞与引当金の増加6億8千4百万円、短期借入金の減少2億8千3百万円、預り金の減少4億5千万円、長期借入金の減少3億9千3百万円などです。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加4億3千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億6千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べ12億8千7百万円増加し、231億5千万円（同5.9%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月12日に公表した値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,892,699	9,055,532
受取手形及び売掛金	809,029	709,920
未収警備料	4,650,359	4,811,389
立替金	2,559,264	2,733,295
貯蔵品	864,461	887,555
その他	2,674,516	2,901,530
貸倒引当金	△11,469	△14,531
流動資産合計	21,438,862	21,084,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,550,270	8,646,452
減価償却累計額	△4,535,410	△4,688,916
建物及び構築物(純額)	4,014,860	3,957,536
警報機器及び運搬具	14,564,993	14,916,952
減価償却累計額	△11,577,692	△11,709,368
警報機器及び運搬具(純額)	2,987,301	3,207,583
土地	3,662,389	3,662,750
その他	3,813,892	3,754,617
減価償却累計額	△1,661,194	△1,730,754
その他(純額)	2,152,698	2,023,863
有形固定資産合計	12,817,250	12,851,733
無形固定資産	1,002,725	804,199
投資その他の資産		
投資有価証券	10,368,493	11,554,179
その他	1,623,875	1,700,972
貸倒引当金	△40,179	△40,179
投資その他の資産合計	11,952,190	13,214,972
固定資産合計	25,772,165	26,870,905
資産合計	47,211,028	47,955,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,635,564	1,569,425
短期借入金	2,004,668	1,720,815
1年内償還予定の社債	139,000	52,500
未払法人税等	498,845	524,020
前受警備料	272,260	278,470
預り金	6,194,131	5,743,732
賞与引当金	997,028	1,681,596
役員賞与引当金	53,000	34,171
資産除去債務	5,326	5,579
その他	4,009,977	4,069,908
流動負債合計	15,809,802	15,680,218
固定負債		
社債	152,500	100,000
長期借入金	3,018,370	2,624,636
退職給付に係る負債	261,900	279,071
資産除去債務	223,121	226,369
その他	5,882,046	5,894,495
固定負債合計	9,537,938	9,124,571
負債合計	25,347,740	24,804,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,311	2,836,326
利益剰余金	12,128,368	12,559,728
自己株式	△205,174	△206,305
株主資本合計	17,683,505	18,113,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,774,100	3,542,809
繰延ヘッジ損益	△1,010	△628
退職給付に係る調整累計額	106,283	108,871
その他の包括利益累計額合計	2,879,374	3,651,052
非支配株主持分	1,300,407	1,386,007
純資産合計	21,863,287	23,150,807
負債純資産合計	47,211,028	47,955,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	36,413,287	39,019,387
売上原価	28,865,109	31,362,877
売上総利益	7,548,178	7,656,510
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,301,175	2,581,756
賞与引当金繰入額	424,537	393,008
役員賞与引当金繰入額	33,340	34,171
退職給付費用	63,063	54,988
その他	3,078,814	3,419,316
販売費及び一般管理費合計	5,900,931	6,483,241
営業利益	1,647,247	1,173,268
営業外収益		
受取利息	260	413
受取配当金	164,346	130,752
受取保険料	41,925	44,167
その他	67,234	47,749
営業外収益合計	273,765	223,083
営業外費用		
支払利息	73,317	94,196
その他	4,074	8,095
営業外費用合計	77,392	102,291
経常利益	1,843,620	1,294,059
特別利益		
固定資産売却益	3,398	-
投資有価証券売却益	-	195,335
特別利益合計	3,398	195,335
特別損失		
固定資産除売却損	611	3,912
関係会社株式評価損	80,960	-
特別損失合計	81,571	3,912
税金等調整前四半期純利益	1,765,447	1,485,483
法人税、住民税及び事業税	778,582	713,532
法人税等調整額	△173,660	△188,956
法人税等合計	604,922	524,575
四半期純利益	1,160,525	960,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	91,969	91,816
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,068,555	869,090

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	1,160,525	960,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492,066	771,780
繰延ヘッジ損益	△637	533
退職給付に係る調整額	18,490	2,587
その他の包括利益合計	509,919	774,901
四半期包括利益	1,670,444	1,735,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,580,694	1,640,768
非支配株主に係る四半期包括利益	89,749	95,040

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結累計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	849	101.9
機械警備	115,510	111.9
運輸警備	3,284	105.1
小計	119,643	111.7
(ビル管理・不動産事業)	5,783	101.7
合計	125,426	111.2

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	19,082,866	106.4
機械警備	12,653,747	109.5
運輸警備	2,753,409	114.2
工事・機器販売	3,398,481	100.5
小計	37,888,504	107.4
(ビル管理・不動産事業)	1,130,883	99.4
合計	39,019,387	107.2

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道㈱	3,690,463	10.1	4,175,601	10.7